

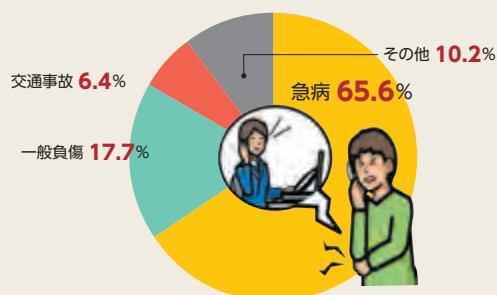
第3節 救急活動の現況

～過去最多の救急件数と# 7119 の有効活用～

● 事故種別救急活動状況

区分	総数	交通事故	火災事故	運動競技事故	自然災害事故	水難事故	労働災害事故
出場件数	785,184	50,604	3,274	5,330	18	876	4,965
搬送人員	698,928	48,036	677	5,317	12	490	4,874

● 救急出場件数の事故種別の内訳



● 75歳以上搬送人員（人）

平成29年	平成28年	増減数	増減率
262,828	246,301	16,527	6.7%

● 65歳以上搬送人員（人）

平成29年	平成28年	増減数	増減率
361,734	346,703	15,031	4.3%

● 救護人員（人）

区分	救護人員		
	総数	搬送	現場処置
平成29年	699,878	698,928	950
平成28年	692,368	691,423	945
増減数	7,510	7,505	5
増減率	1.1%	1.1%	0.5%

● 出場件数の前年比較（件）

区分	総数	交通事故	火災事故	運動競技事故	自然災害事故	水難事故	労働災害事故
平成29年	785,184	50,604	3,274	5,330	18	876	4,965
平成28年	777,382	51,019	3,425	5,423	17	950	4,789
増減数	7,802	▲415	▲151	▲93	1	▲74	176
増減率	1.0%	▲0.8%	▲4.4%	▲1.7%	5.9%	▲7.8%	3.7%

※ 割合、構成比（率）、増減率等の割合を示す数値及び指数を示す数値については、少数点第2位又は第3位を四捨五入しています。したがって、

● 救急出場件数が年間3,500件以上の救急隊数（隊）

区分	隊数
平成29年	37
平成28年	45
増減数	▲8

● 回転翼航空機による救急活動状況（件）

区分	件数
平成29年	423
平成28年	381
増減数	42

● 隊別出場件数（上位10隊）

救急隊名	件数	1日平均
大久保救急	4,278	11.7
豊島救急	3,801	10.4
大島救急	3,770	10.3
池袋救急	3,769	10.3
芝救急	3,751	10.3
板橋救急	3,735	10.2
蓮根救急	3,732	10.2
高島平救急	3,726	10.2
日本橋救急	3,713	10.2
赤羽台救急	3,712	10.2

1 救急出場の状況

(1) 救急活動総括表

■ 図表 1-3-1 救急活動総括表

	一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送	資器材等輸送	医師搬送	その他
	138,645	5,023	6,924	515,466	44,647	542	190	8,680
	125,520	3,621	5,473	460,710	44,198	—	—	—

● 程度別搬送人員 (人)

区分	搬送人員	重症以上	中等症	軽症
総数	698,928	49,328	271,466	378,134
	100%	7.1%	38.8%	54.1%
急病	460,710	34,318	188,292	238,100
	100%	7.4%	40.9%	51.7%
交通	48,036	1,294	7,655	39,087
	100%	2.7%	15.9%	81.4%
一般	125,520	2,869	39,445	83,206
	100%	2.3%	31.4%	66.3%
その他	64,662	10,847	36,074	17,741
	100%	16.8%	55.8%	27.4%

- ・死亡 初診時死亡が確認されたもの
- ・重篤 生命の危険が切迫しているもの
- ・重症 生命の危険が強いと認められたもの
- ・中等症 生命の危険はないが入院を要するもの
- ・軽症 軽易で入院を要しないもの

● 救急活動状況

区分	救急隊数	1日平均	1隊平均*	1隊1日平均*	出場頻度
平成29年	253隊	2,151件	3,103件	8.5件	40秒に1回
平成28年	251隊	2,124件	3,110件	8.5件	41秒に1回

※ 平成29年は田端・猪方(H29.10.17運用開始)を含む253隊で算出

※ 平成28年は本部機動1・2(H28.6.17運用開始)、東中野・千住2・枝川・本田2・葛西2(H28.10.17運用開始)を含み、朝日(H28.12.13運用開始)を含まない250隊で算出

	一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送	資器材等輸送	医師搬送	その他
	138,645	5,023	6,924	515,466	44,647	542	190	8,680
	134,257	5,091	7,136	511,673	43,692	504	229	9,177
	4,388	▲68	▲212	3,793	955	38	▲39	▲497
	3.3%	▲1.3%	▲3.0%	0.7%	2.2%	7.5%	▲17.0%	▲5.4%

内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

(2) 過去5年間の推移

平成25年から平成29年まで過去5年間の東京消防庁の救急出場件数の推移及び平成28年中における全国の出場件数は次のとおりです(平成29年4月1日現在、全国救急隊数5,140隊、救急車台数(非常用含む)6,271台)。

■ 図表 1-3-2 過去5年間の出場件数等の推移

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	全国
出場件数	749,032	757,554	759,802	777,382	785,184	6,209,964
対前年増加数(件)	7,330	8,522	2,248	17,580	7,802	155,149
対前年増加率(%)	1.0	1.1	0.3	2.3	1.0	2.6
1日平均件数	2,052	2,075	2,082	2,124	2,151	17,014
1隊当たり平均件数	3,174	3,196	3,127	3,110	3,103	-
1隊1日平均件数	8.7	8.8	8.6	8.5	8.5	-
都民(国民)の利用状況(何人に1人の割合)	17人	17人	18人	17人	17人	23人
出場頻度(何秒に1回の割合)	42秒	42秒	42秒	41秒	40秒	5.1秒
人口1万人あたりの件数	572	575	571	580	603	476

コラム

熱中症の予防対策を!

・熱中症の予防対策例・

高温・多湿・直射日光を避ける!

エアコン等を利用して、室内の温度を調整しましょう。また、服装を工夫して通気を良くしたり帽子や日傘を使用しましょう。

水分補給はこまめに計画的に!

のどが渇いてから水分補給をするのではなく、意識的に水分補給を心がけましょう。

暑さに身体を慣らしていく!

ウォーキングなど運動をすることで汗をかく習慣を身に付けるなど、暑さに強い体をつくりましょう。

■ 図表 1-3-3 過去5年間の熱中症救急搬送人員数

年	搬送人員
平成25年	5,087
平成26年	3,573
平成27年	4,940
平成28年	3,024
平成29年	3,454

(3) 日別最多出場件数

平成29年中の日別救急出場件数で最も多かったのは12月28日の2,641件でした。過去を含めた日別出場件数上位10日は次のとおりです。

■ 図表 1-3-4 日別出場件数上位10位

順位	年月日	出場件数	熱中症疑い	気候の特徴
1	平成26年12月30日(火)	2,806		最低気温1.8℃
2	平成28年12月17日(土)	2,800		最低気温0.0℃
3	平成22年7月24日(土)	2,766	235	最高気温35.8℃
4	平成27年7月26日(日)	2,734	257	最高気温35.8℃
5	平成25年1月15日(火)	2,699		最低気温0.8℃ 前日8cmの積雪
6	平成26年12月27日(土)	2,685		最低気温1.8℃
7	平成22年7月23日(金)	2,683	219	最高気温35.7℃
8	平成27年8月1日(土)	2,682	240	最高気温35.3℃
9	平成25年8月10日(土)	2,668	350	最高気温37.4℃
10	平成25年7月12日(金)	2,665	211	最高気温34.9℃

(4) 地域別救急件数

23区で救急件数が多いのは足立区、多摩地区で救急件数が多いのは八王子市となっています。各区市町村別の救急件数は、「附属資料4 統計表(300ページ)」をご覧ください。

■ 図表 1-3-5 地域別出場件数上位5位

23区	平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		平成25年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	足立区	42,956	足立区	42,767	足立区	41,557	足立区	41,264	足立区	40,844
2	世田谷区	42,849	世田谷区	41,999	世田谷区	41,040	世田谷区	40,357	世田谷区	39,986
3	大田区	39,787	大田区	39,981	大田区	38,629	大田区	38,593	大田区	38,277
4	江戸川区	36,929	江戸川区	36,530	江戸川区	35,930	江戸川区	36,450	江戸川区	35,660
5	練馬区	35,639	練馬区	35,043	練馬区	34,465	練馬区	34,241	新宿区	33,672

多摩地区	平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		平成25年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	29,751	八王子市	29,389	八王子市	28,814	八王子市	29,089	八王子市	28,202
2	町田市	21,074	町田市	20,711	町田市	19,861	町田市	19,874	町田市	19,683
3	府中市	12,550	府中市	13,142	府中市	12,806	府中市	12,855	府中市	12,986
4	立川市	11,831	立川市	11,251	立川市	10,817	立川市	10,979	立川市	11,017
5	調布市	11,100	調布市	10,976	調布市	10,757	調布市	10,830	調布市	10,961

(5) 駅舎別救急件数

23区で駅舎別救急件数が多いのは新宿駅、東京駅、池袋駅の順で、多摩地区で駅舎別救急件数が多いのは立川駅、八王子駅、町田駅の順となっています。



■ 図表 1-3-6 駅舎別救急件数が多い駅

23区	駅名	年間件数
1	新宿駅	2,491
2	東京駅	1,641
3	池袋駅	1,387
4	渋谷駅	900
5	上野駅	781

多摩地区	駅名	年間件数
1	立川駅	416
2	八王子駅	369
3	町田駅	341
4	三鷹駅	201
5	吉祥寺駅	191

※ 上記の数値は平成29年中に駅の住所に指令をかけた救急件数になり、駅構内で起きた救急件数とは異なります。また、複数路線ある駅は統合した数字になります。



救急機動部隊

救急需要に合わせ、待機場所を変更する救急隊

消防署に待機している通常の救急隊と違って、時間帯等によって変化する救急需要に合わせて、待機場所を変更する救急隊です。救急需要の高い場所付近に待機することで、早く現場に駆けつけることができるとともに、感染症、NBC災害、多数傷病者、多言語対応等、様々な救急事案に対応します。

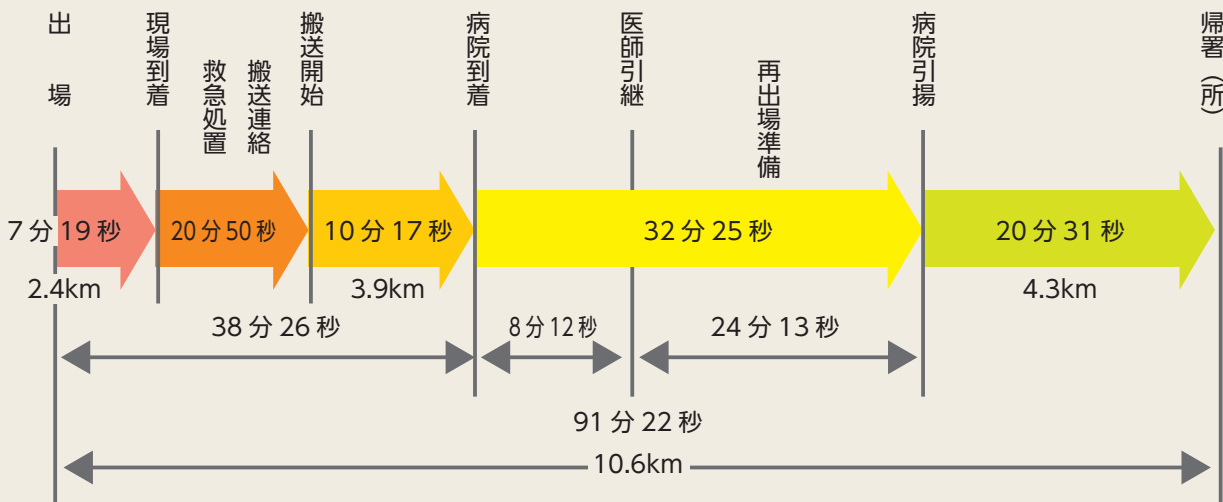
日中は東京駅周辺、夜間は新宿駅周辺に2隊の救急隊が待機しています。



(6) 活動時間・距離

平成29年中の救急隊が出場してから帰署(所)するまでの救急活動平均所要時間は91分22秒で、平均走行距離は10.6kmです。昨年と比較すると救急活動平均所要時間は、2分19秒短くなり、平均走行距離は0.2km短くなっています。

■ 図表 1-3-7 救急活動時間と走行距離



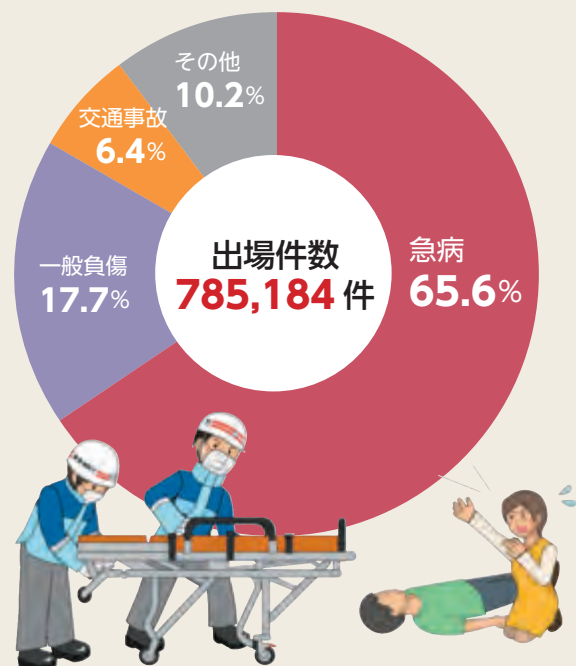
(7) 事故種別ごとの出場件数

急病、一般負傷、交通事故で全救急出場件数の約9割を占めています。

■ 図表 1-3-8 事故種別出場件数

急病	515,466	65.6%
一般負傷	138,645	17.7%
交通事故	50,604	6.4%
その他	80,469	10.2%
合計	785,184	100.0%

その他内訳	件数	割合
転院搬送	44,647	5.7%
加害	6,924	0.9%
運動競技事故	5,330	0.7%
自損行為	5,023	0.6%
労働災害事故	4,965	0.6%
火災事故	3,274	0.4%
水難事故	876	0.1%
資器材等輸送	542	0.1%
医師搬送	190	0.0%
自然災害事故	18	0.0%
その他(上記以外)	8,680	1.1%



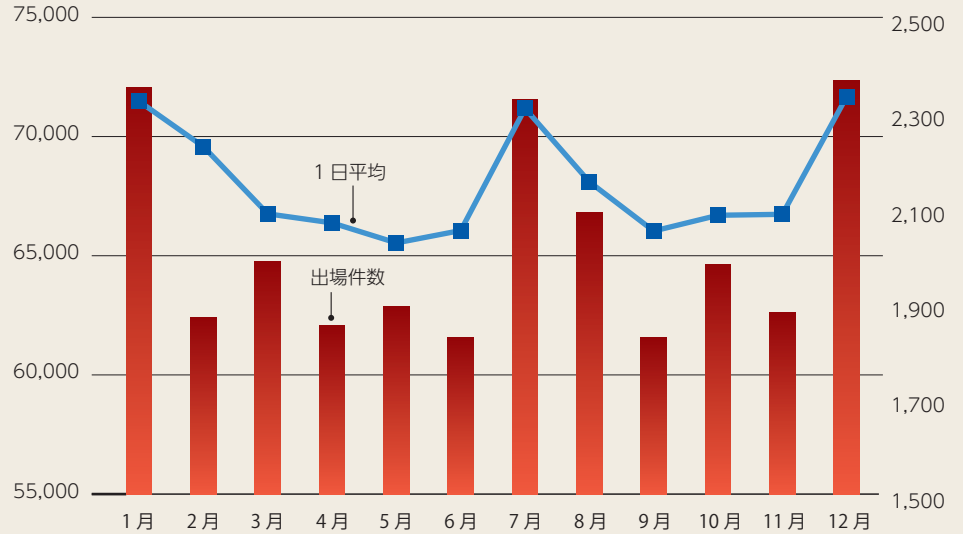
(8) 月別・時間帯別出場件数

ア 月別

1月、12月はインフルエンザの流行や忘年会、新年会などの急性アルコール中毒による出場件数の増加、7月については熱中症による出場件数の増加が考えられます。

■ 図表 1-3-9 月別出場件数

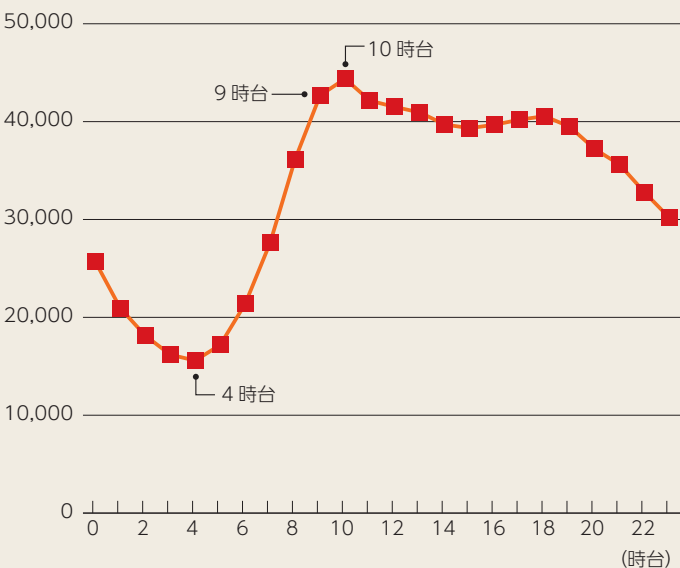
月	出場件数	1日平均
1月	72,056	2,324
2月	62,410	2,229
3月	64,740	2,088
4月	62,057	2,069
5月	62,852	2,027
6月	61,579	2,053
7月	71,566	2,309
8月	66,796	2,155
9月	61,554	2,052
10月	64,632	2,085
11月	62,600	2,087
12月	72,342	2,334
合計	785,184	2,151



イ 時間帯別

時間帯別では、通勤・通学時間帯である9時から10時台が多く、0時台から7時台の間が少なくなっています。

■ 図表 1-3-10 時間帯別出場件数



時間帯	出場件数	構成比
0時台	25,667	3.3%
1時台	20,925	2.7%
2時台	18,127	2.3%
3時台	16,182	2.1%
4時台	15,587	2.0%
5時台	17,187	2.2%
6時台	21,385	2.7%
7時台	27,626	3.5%
8時台	36,159	4.6%
9時台	42,675	5.4%
10時台	44,383	5.7%
11時台	42,138	5.4%
12時台	41,499	5.3%
13時台	40,932	5.2%
14時台	39,700	5.1%
15時台	39,335	5.0%
16時台	39,687	5.1%
17時台	40,202	5.1%
18時台	40,559	5.2%
19時台	39,477	5.0%
20時台	37,206	4.7%
21時台	35,610	4.5%
22時台	32,775	4.2%
23時台	30,161	3.8%
合計	785,184	100.0%

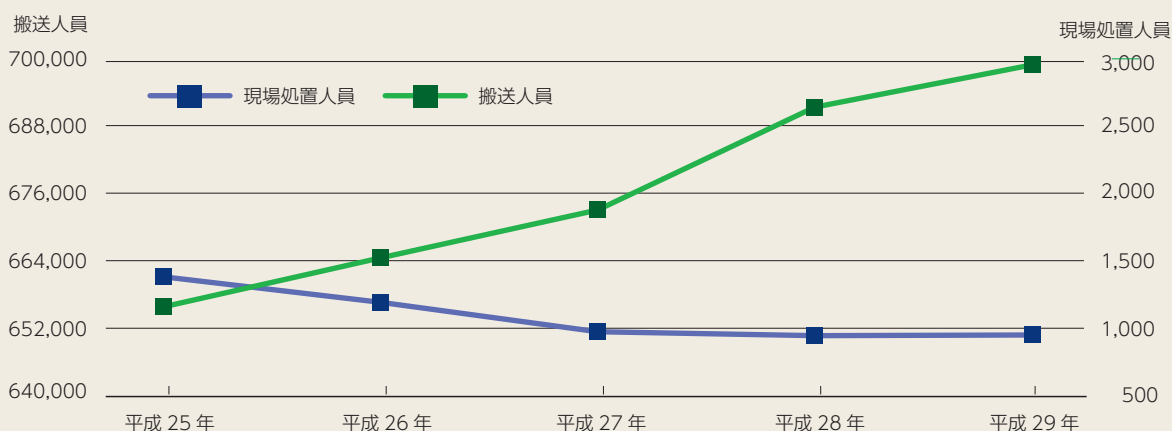
2 救護・搬送人員の状況

(1) 救護・搬送人員過去5年間の推移

平成29年中の搬送人員（医療機関等へ搬送した人員）は698,928人、現場処置人員（救急現場で救急処置を実施し

たが、医療機関へ搬送しなかった人員）は950人となり、合わせた救護人員は699,878人となっています。

■ 図表 1-3-11 救護・搬送人員の推移



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
搬送人員	655,925	664,629	673,145	691,423	698,928
現場処置人員	1,381	1,192	974	945	950
救護人員計	657,306	665,821	674,119	692,368	699,878

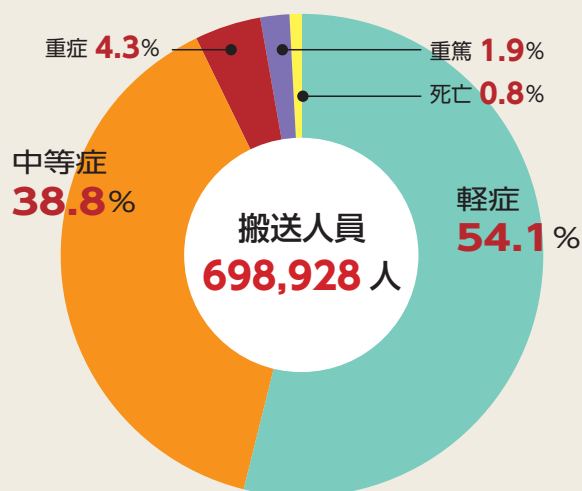
(2) 搬送人員

ア 初診時程度

搬送人員のうち半数以上が軽症で、中等症と軽症を合わせると9割を超えています。

■ 図表 1-3-12 初診時程度別搬送人員

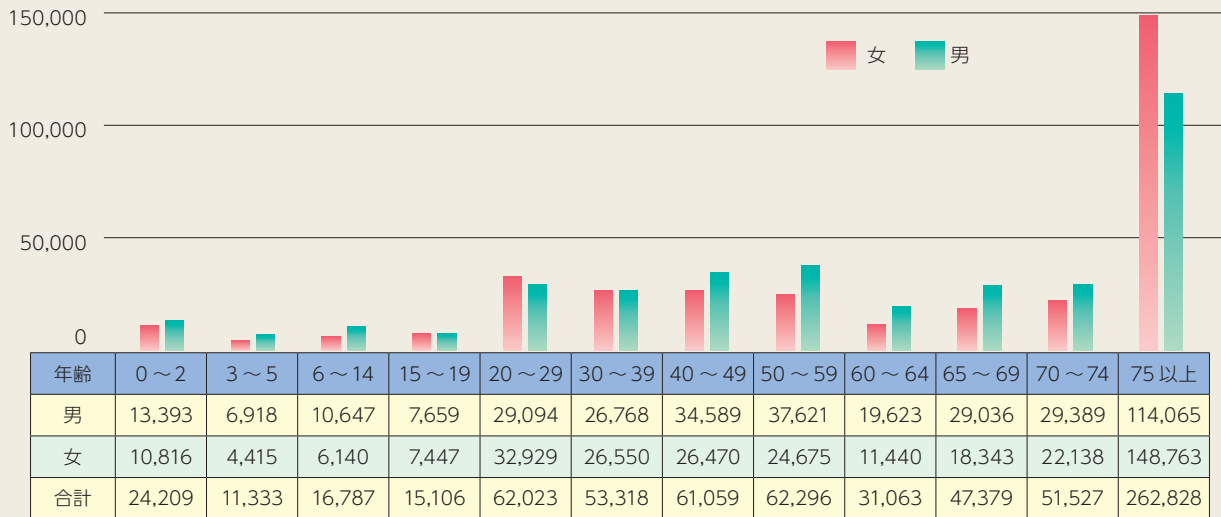
初診時程度	搬送人員	割合
軽症	378,134	54.1%
中等症	271,466	38.8%
重症	30,011	4.3%
重篤	13,568	1.9%
死亡	5,749	0.8%
合計	698,928	100.0%



イ 年齢層

平成29年の搬送人員を年齢層別で見ると、75歳以上の割合が最多となっています。
(図表1-3-13)

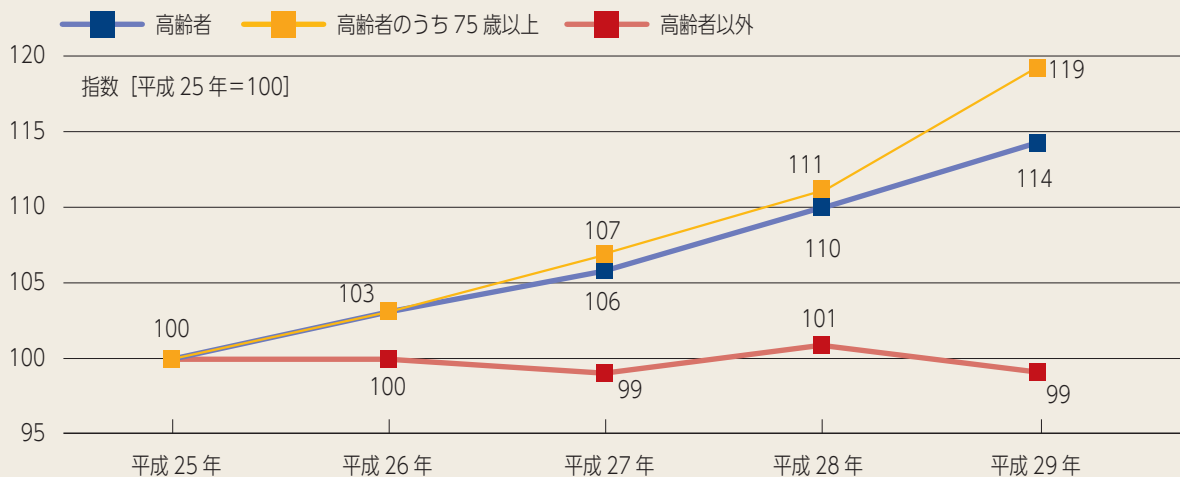
■ 図表 1-3-13 年齢層別・性別搬送人員



ウ 高齢者搬送人員過去5年間の推移

65歳以上の高齢者の搬送人員は、361,734人で、全搬送人員の51.8%を占めています。また、平成25年を100とした指数で見ると、75歳以上の高齢者搬送人員の増加率が大きく上昇しています。
(図表1-3-14)

■ 図表 1-3-14 高齢者搬送人員の推移



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全搬送人員	655,925	664,629	673,145	691,423	698,928
高齢者	316,217	325,526	335,564	346,703	361,734
高齢者のうち75歳以上	221,116	228,232	235,502	246,301	262,828
高齢者以外	339,708	339,103	337,581	344,720	337,194
高齢者の割合	48.2%	49.0%	49.9%	50.1%	51.8%

(3) 心臓機能停止傷病者搬送人員

ア 搬送人員の推移並びに心停止の市民目撃※の有無と救命率の関係性

平成29年中の心臓機能停止傷病者の搬送人員は12,521人となっています。そのうち心停止の市民目撃ありは4,680人、さらに住宅内の市民目撃ありは市民目撃全体の約56%にあたる2,612人となっています。

一方、住宅内での1か月の生存率は5.6%となっており、市民目撃あり全体の9.7%と比較すると低くなっています。また、目撃ありの1か月の生存率は10.4%、目撃なし

の1か月の生存率は1.3%となっており、目撃の有無で1か月の生存率に8倍の差が生じています。

心臓機能停止傷病者の救命率の向上を図るためには、早い119番通報、早い心肺蘇生、早い救急隊・病院の措置が必要となるとともに、一人暮らしの高齢者に対し、地域による見守りも必要と考えられます。

(図表 1-3-15)

※ 「市民目撃」とは、救急現場に居合わせた人が目撃した場合をいいます。

■ 図表 1-3-15 心臓機能停止傷病者搬送人員の推移

	心臓機能停止 傷病者搬送人員	目撃あり (1か月の生存率)			目撃なし (1か月の生存率)
		うち市民目撃あり (1か月の生存率)	うち住宅で発生 (1か月の生存率)		
平成25年	12,763	5,555(8.6%)	4,665(8.1%)	2,903(4.6%)	7,208(1.6%)
平成26年	12,852	5,774(9.5%)	4,867(8.9%)	2,947(5.9%)	7,078(1.0%)
平成27年	12,365	5,374(10.1%)	4,522(9.5%)	2,707(4.8%)	6,991(1.2%)
平成28年	12,350	5,650(9.8%)	4,821(9.4%)	2,874(4.9%)	6,700(1.0%)
平成29年	12,521	5,525(10.4%)	4,680(9.7%)	2,612(5.6%)	6,996(1.3%)



イ 性別・年齢層別心停止傷病者搬送人員

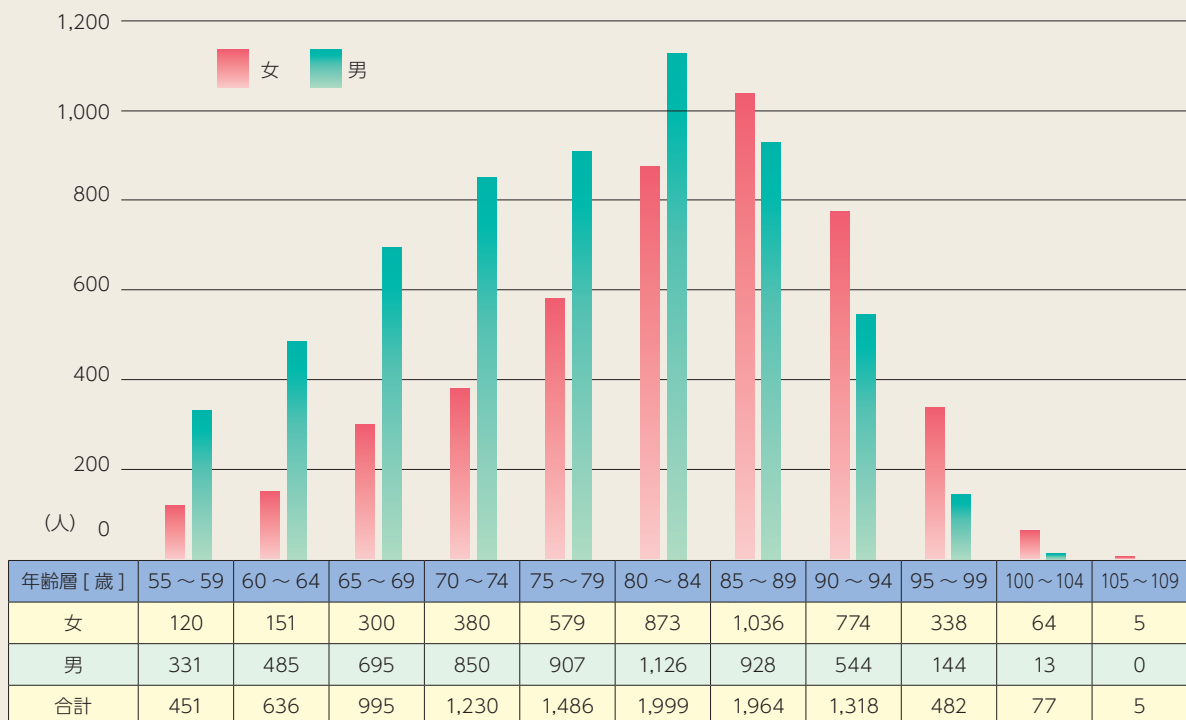
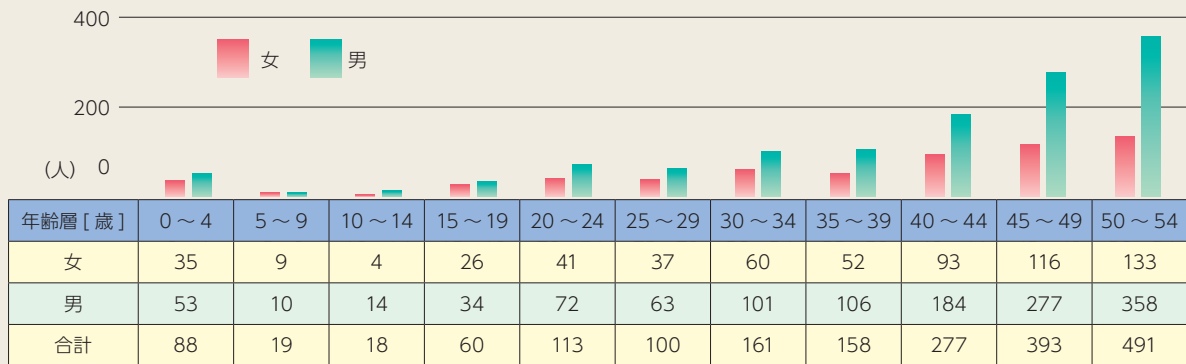
搬送人員の実数は、85歳以上の年齢層では女性が男性を上回りますが、それ以外の年齢層では男性が女性を上回っています。これは、心停止傷病者は基本的

には男性の搬送が多い傾向があるものの、女性の平均寿命が男性より長いことによるものと考えられます。

特徴的なのは45歳から69歳までの年齢層で、各年齢層において男性が女性の2倍以上の搬送人員となっています。

(図表1-3-16)

■ 図表 1-3-16 性別・年齢層別心停止傷病者搬送人員

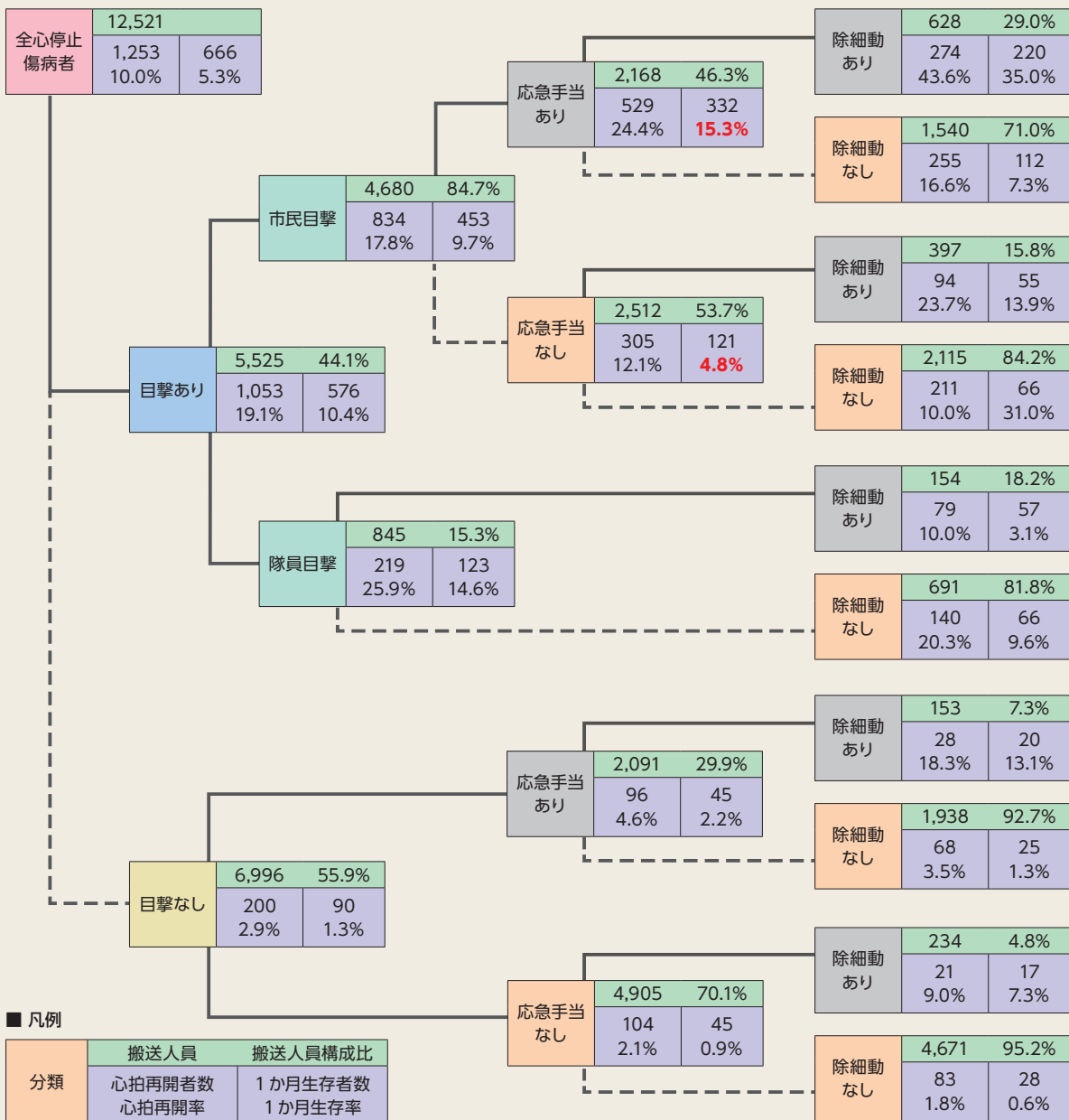


ウ 救命効果のテンプレート

テンプレートを部分的に見ると、「(心停止) 目撃あり、応急手当あり」の場合の1か月の生存率は15.3%で、「(心停止) 目撃あり、応急手当なし」の場合の1か月の生存率は4.8%となっています。

応急手当実施の有無により、1か月の生存率に約3.2倍の差が生じるので、救命講習を受講し応急手当の知識を身につけましょう。(図表1-3-17)

■ 図表 1-3-17 救命効果のテンプレート



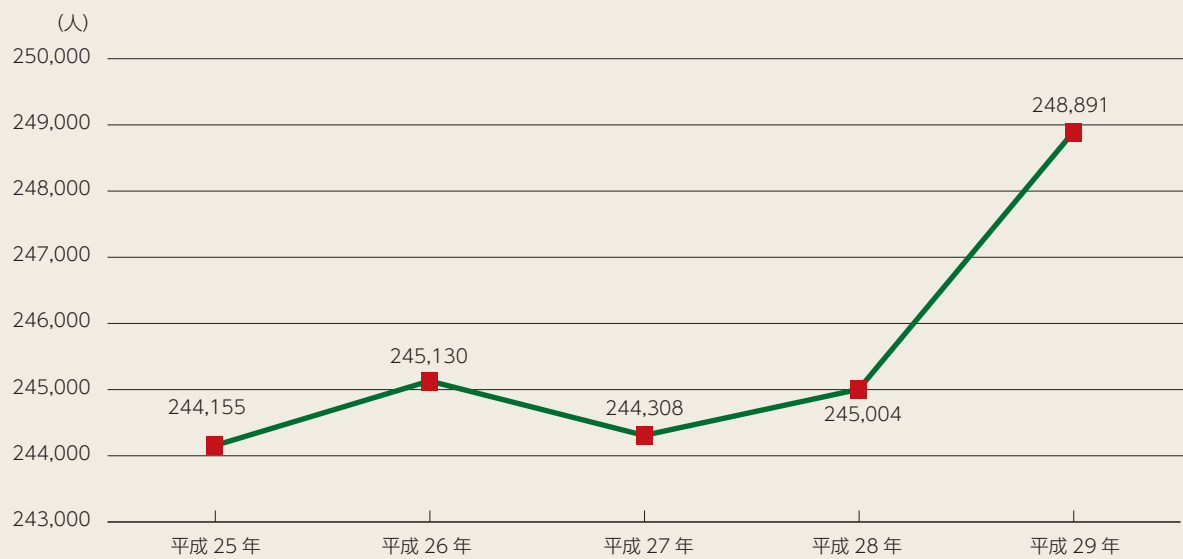
第1章・数字で見る平成29年中の東京消防庁管内の災害動向等

3 都民等による応急手当の実施状況

(1) 救命講習受講者の推移

平成29年中の救命講習（普通救命講習・上級救命講習・応急手当普及員講習）の受講者数は248,891名で過去最多の受講者数となりました。（図表1-3-18）

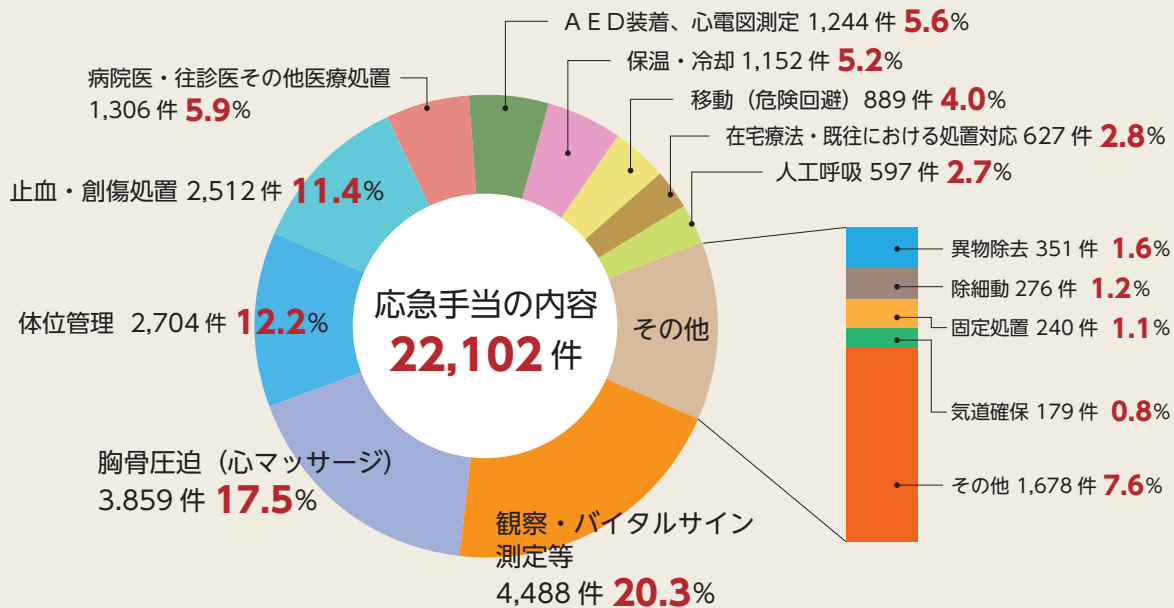
■ 図表 1-3-18 救命講習受講者数



(2) 応急手当の状況

傷病者に対して、家族、友人、近隣者などにより、救急隊が到着するまでの間に、22,102件の応急手当が実施されています。(図表1-3-19)

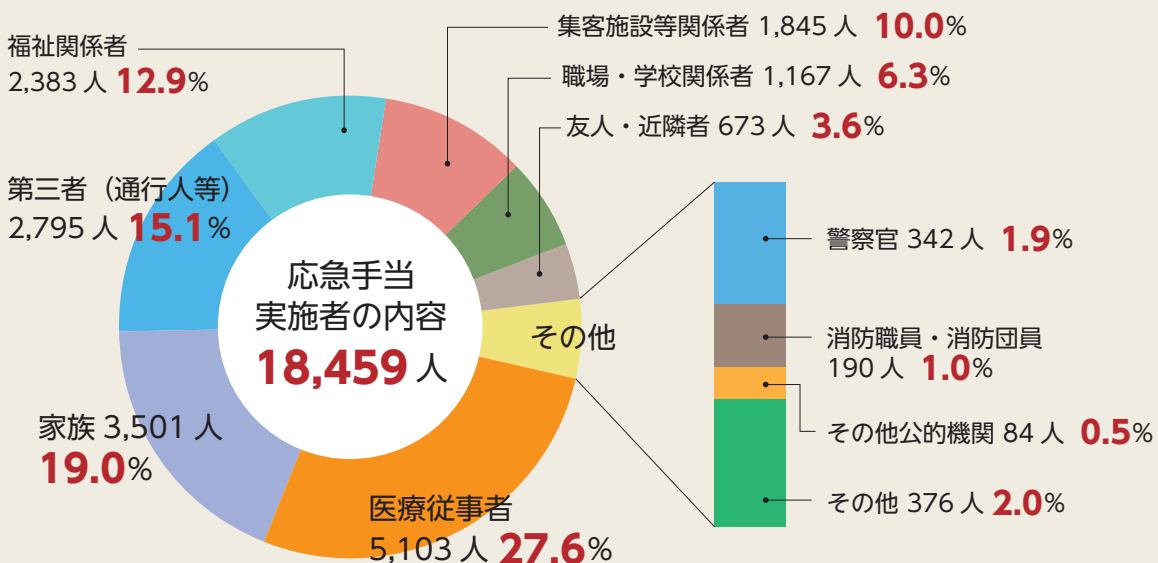
■ 図表 1-3-19 都民等による応急手当の内容



(3) 応急手当実施者

都民等による応急手当を実施者別にみると、医療従事者に次いで家族が2番目に多くなっています。大切な人の命を救うために救命講習を受講しましょう。(図表1-3-20)

■ 図表 1-3-20 応急手当実施者



(4) 事故種別ごとの応急手当内容・実施者

都民等による応急手当の内容と実施者を事故種別ごとにみると、次のとおりとなっています。
交通事故や一般負傷（頭部受傷など）では、「止血・創傷処置」が多く実施され、運動競技中の事

■ 図表 1-3-21 事故種別ごとの応急手当内容・応急手当実施者

応急手当内容	合計	交通事故	火災事故	運動競技	自然災害
胸骨圧迫	3,859	35	0	6	0
人工呼吸	597	0	0	1	0
異物除去	351	0	0	0	0
気道確保	179	3	0	1	0
AED装着・心電図測定	1,244	15	0	1	0
除細動	276	1	0	2	0
止血・創傷処置	2,512	291	0	55	0
固定処置	240	23	0	110	0
体位管理	2,704	204	1	37	0
移動（危険回避）	889	112	1	10	0
保温・冷却	1,152	66	4	139	0
観察・バイタル測定等	4,488	118	0	44	0
在宅療法対応	627	0	0	0	0
病院医・往診医処置	1,306	11	0	18	0
その他	1,678	199	1	7	0
合計	22,102	1,078	7	431	0

処置実施者	合計	交通事故	火災事故	運動競技	自然災害
医療従事者	5,103	118	0	71	0
家族	3,501	39	6	9	0
第三者	2,795	525	0	7	0
福祉関係者	2,383	3	0	1	0
集客施設等関係者	1,845	35	0	59	0
職場・学校関係者	1,167	27	0	138	0
友人・近隣者	673	24	0	35	0
消防職員・消防団員	190	40	0	1	0
警察官	342	69	0	0	0
その他公的機関	84	3	0	2	0
その他	376	49	0	36	0
合計	18,459	932	6	359	0



故では「保温・冷却」や「固定処置」が多く実施されています。応急手当方法は救命講習で学ぶことができるので、積極的に救命講習を受講しましょう。

	水難事故	労働災害	一般負傷	自損行為	加害	急病
	85	6	303	97	1	3,326
	17	1	49	15	0	514
	1	0	291	0	0	59
	5	0	10	3	0	157
	16	3	97	15	0	1,097
	1	0	1	0	0	271
	0	117	1,886	32	27	104
	0	11	91	2	0	3
	5	17	755	16	6	1,663
	48	8	287	34	5	384
	2	26	373	1	2	539
	4	16	527	8	2	3,769
	0	0	40	0	0	587
	2	10	106	8	0	1,151
	7	7	494	10	4	949
	193	222	5,310	241	47	14,573

	水難事故	労働災害	一般負傷	自損行為	加害	急病
	5	32	667	16	2	4,192
	76	8	958	86	5	2,314
	14	22	1,256	18	10	943
	4	3	455	6	0	1,911
	27	6	617	10	3	1,088
	0	116	235	18	8	625
	6	3	256	14	1	334
	0	6	61	1	2	79
	5	4	64	16	9	175
	0	0	23	3	1	52
	5	2	102	3	2	177
	142	202	4,694	191	43	11,890

4 東京消防庁救急相談センター（#7119）の現況



急な病気やけがをした際に「救急車を呼ぶべきか」、「今すぐ病院で受診すべきか」迷った時や、どこの病院に行ったらよいか分からない時などに電話で相談を受け、緊急受診の要否や適応する診療科目、診察可能な医療機関等について相談者にアドバイスを行います。

(1) 対応内容別受付状況

過去2年間の救急相談センター対応内容別受付状況は次のとおりです。

■ 図表 1-3-22 対応内容別受付状況

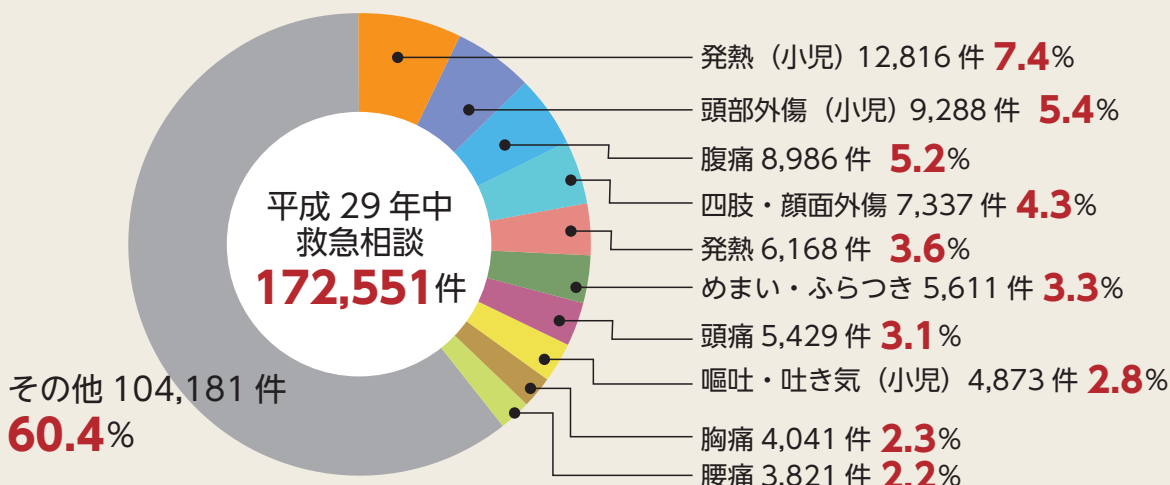
年次	計	医療機関案内	救急相談		相談前 救急要請*	その他
				うち相談後救急要請		
平成29年	369,018	195,707	172,551	29,838	613	147
平成28年	378,776	225,879	152,145	28,269	535	217

※ 利用者の要請や聴取内容に応じて、救急相談看護師に電話を接続する前に救急要請に至った件数

(2) 救急相談の内訳

平成29年中の救急相談センター受付件数中、救急相談の内訳は次のとおりです。小児の発熱に関する相談の割合が多くなっています。(図表1-3-23)

■ 図表 1-3-23 救急相談の内訳比



(3) 相談対象者の年齢

平成29年中の相談対象者の年齢構成比は次のとおりです。0歳から14歳の相談対象者の割合が多くなっています。

75歳以上の相談対象者の年齢構成比は12.9%となっていますが、救急車で搬送し

た方の年齢構成比でいうと75歳以上の方が全体の37.6%を占めています。

(76 ページ参照)

救急車を呼ぶか迷ったときは「#7119」をご利用ください。(図表1-3-24)

■ 図表 1-3-24 相談対象者の年齢構成比

